

事業事前評価表

1. 案件名

機関名：アフリカ開発銀行

案件名：アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資（V）：(Fifth Private Sector Assistance Loan under the Joint Initiative Titled EPSA for Africa)

L/A 調印日：2014年9月16日

承諾金額：306億9,000万円

借入人：アフリカ開発銀行（the African Development Bank）

2. 事業の背景と必要性

(1) アフリカ民間セクターの開発実績（現状）と課題

アフリカ全体の経済成長率はアラブの春の影響で2011年には前年の5.0%から3.4%まで減速したものの、その後は世界経済低迷の中でも着実に回復してきた。2013年は世界全体の経済成長率が3%の中、アフリカ大陸の成長率は4%（実績）と堅調であり、このまま世界経済の緩やかな回復が続けば、2014年には4.8%、および2015年には5~6%まで成長し、アラブの春以前の水準まで回復するとの見通しとなっている。

アフリカの経済成長は主に一次産品（特にエネルギー及び鉱物資源）価格の高騰による輸出額増加に依存しており、アフリカ全体として経済の多様化は依然として進んでいない。アフリカからの輸出額は物価上昇の影響も受けて2012年には6.1%成長したが、全世界におけるアフリカからの輸出額のシェアは僅か3.5%に留まっている。経済を多様化し、対外輸出を促進させるためには、海外からの生産拠点の更なる誘致や、貿易制度改革や貿易インフラの改善が必要である。

加えて、ミレニアム開発目標の一つである貧困人口削減目標を達成するためには、現在の経済成長率では十分でなく（目標達成には年7%の経済成長が必要）、経済成長の恩恵を受ける人口率をさらに拡大させることも重要課題となっている。全体的に若年層を中心に失業率は高く、国によっては所得格差の拡大や、保健や教育レベルの低下がみられる。このような背景の中、高い経済成長、雇用創出ひいては貧困削減を実現するためには、民間セクターを支援することが重要である。

しかし、アフリカでは電力不足、輸送手段不足、金融へのアクセス不足等が企業活動の障害となっていると考えられている一方、公的セクターは財政状況が厳しくインフラ整備等に必要な予算を確保できていない。また、中小零細企業は金融機関からの支援を受けることが難しい状況にある。

(2) アフリカ開発銀行（AfDB）の民間セクター支援政策と本事業の位置づけ

2013年4月にAfDB理事会が承認したAfDB長期戦略（2013-2022）では、目標として「インクルーシブおよびグリーンな成長(inclusive and green growth)」を掲げてい

る。また、これらの目標を達成するための 5 つの重点セクターの一つとして、民間セクター開発を挙げている。

同年 5 月、AfDB 理事会は同戦略に基づき、「AfDB グループ民間セクター政策 (Private Sector Development Policy)」を承認した。同政策において、AfDB 全てのセクターにおいて民間セクター開発を主流化することとし、以下の 3 分野を戦略的な柱とした。

①ビジネス環境の整備

②社会経済インフラ（ハード・ソフト）へのアクセス向上

③企業活動の強化

同年 7 月、AfDB 理事会は同政策に基づき 3 本柱の具体的な実施方針を示した「民間セクター支援戦略 2013-2017 (Private Sector Development Strategy)」を承認した。

本事業は、アフリカ域内の民間企業等の資金需要を AfDB の民間セクター向け投融資を通じて提供することで、同行の民間セクター支援戦略の達成ひいてはアフリカにおける民間セクター主導の経済成長及び貧困削減に寄与するものである。

(3) アフリカ民間セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

2005 年 7 月、日本政府はグレンイーグルス・サミットで円借款を活用したアフリカ支援策として「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA)」を発表した。

EPSA は、アフリカの民間セクター開発において 5 つの分野（①投資環境整備、②金融市場の育成、③経済・社会インフラ整備、④零細・中小企業支援、及び⑤貿易・直接投資促進）を対象としている。5 年間で合計 10 億ドルを上限とする円借款を二つのスキーム（①途上国政府向けの AfDB との協調融資促進ファシリティ (Accelerated Co-Financing Scheme for Africa。以下「ACFA」という。) 及び②AfDB を経由した民間セクター支援融資) により供与するものである。加えて、日本政府およびオーストリア政府による、中小零細企業の育成等のための技術支援を実施するマルチドナー信託基金 (Fund for African Private Sector Assistance。以下「FAPA」という。) を AfDB に設置している。

2012 年 5 月、キャンプデービッドで開催された G8 首脳会議において、アフリカの食料安全保障改善のために民間資金の動員を目指す「ニューアライアンス」が合意される等、アフリカにおいて民間投資の活性化が重要な課題となっていることを受け、日本政府は 2012 年 6 月、これまでの実績を踏まえ、EPSA の下で、新たに 5 年間 (2012 年～2016 年) で 10 億ドルの円借款を供与することを発表した (以下、「EPSA2」という。)。加えて、2014 年 1 月の安倍総理のエチオピア訪問時に、同期間における円借款による支援を 10 億ドルから 20 億ドルへ倍増すると発表した。

JICA は、TICAD V 支援策の 6 本柱の一つである「I. 経済成長の促進 (民間セクター、貿易投資、資源)」において、EPSA を通じた民間セクター支援を重点取組として位置付けている。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行グループは、特に「アラブの春」以降、雇用創出の重要性を再認識しており、雇用創出の 9 割を担う民間セクター開発への支援を世界銀行、国際金融公社、および多数国間投資保証機関 (Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA) が一体

となって取り組んでいる。2013年で金融および民間セクター開発に4,380百万ドル(世銀融資全体の14%)融資しており、テーマ別融資額では農村開発(15%)に次ぐ第二の規模。

米国国際開発庁は民間セクター支援を通じた経済成長をアフリカ支援の重点とし、ビジネス環境整備、民間企業向け研修、金融アクセスの改善等、200百万ドルのアフリカ・グローバル競争力イニシアティブ(African Global Competitiveness Initiative: AGCI)を2006年から2010年にかけて実施した。また2001年に民間セクターによる経済成長を図るグローバル開発同盟(Global Development Alliance)を立ち上げ、民間企業による提案に基づき官民連携事業を実施している。

英国政府は、アフリカ民間セクター開発を重点課題の一つとしている。2011年に発表した白書「開発のための貿易と投資」のコンポーネントの一つであるアフリカ自由貿易イニシアティブ(African Free Trade Initiative)により、運輸インフラプロジェクトへの技術支援、通関手続き簡素化支援等を通じた効率的な国境通過に向けた支援を行っている。

(5) 事業の必要性

2013年にAfDBは、同行の長期戦略や民間セクター政策、民間セクター支援戦略を発表し、民間セクター開発をアフリカ大陸における重点セクターの一つとして改めて位置付けた。こうした中、日本政府も2013年のTICAD Vで経済成長の促進(民間セクター、貿易投資、資源)を三本柱の一つとし、その中にEPSAを位置付けたり、2014年1月の安倍総理のアフリカ訪問においてEPSA2の倍増を発表したりするなど、双方においてアフリカにおける民間セクターを開発の重要要素として位置付けている。

2006年以降、民間セクター支援融資(I)~(IV)において累計60,520百万円を承諾し、計27件のサブプロジェクトを域内の製造業、インフラ、金融サービス、農業など多岐にわたるセクターにおいて地域銀行や地場銀行、現地民間企業などの育成を支援してきた。また、2013年以降は本事業と日本企業との連携をさらに強化するための様々な取り組みを行ってきており、直接あるいは間接的に裨益する企業が徐々に増加し始めている。

こうした背景の中、2014年4月に本事業に係る供与額計300百万ドルの要請が提出された。上述の通り、本事業はEPSAの一環としてアフリカ民間セクター向け投融資の経験・ノウハウ・ネットワークを持つAfDBを経由した民間セクター向け金融支援を行うものであり、我が国及びJICAの援助方針にも合致するところ、本事業を円借款により支援する必要性・妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、EPSAの下、AfDBの域内メンバー国に所在し且つ登記されている民間企業等が必要とする資金を、同行の民間セクター向け投融資を通じて提供することで、EPSAにおける民間企業サブプロジェクトの実施や事業化の促進を図り、もって同行民間セクター支援戦略の達成ひいては同行域内メンバー国における民間セクター主導の経済成長及び貧困削減に寄与するものである。

(2)対象地域名：AfDB の域内メンバー国

(3)事業概要

本事業は、AfDB 民間セクター局の投融資事業の原資の一部として円借款を供与するもの。具体的には、同局を通じて AfDB 域内メンバー国に所在し、且つ登記されている地域銀行・地場銀行や現地民間企業等が必要とする資金を提供するもの。対象セクターは、製造業、インフラ、金融サービス、農業など。

(4)総事業費

30,690 百万円（うち、円借款対象額：30,690 百万円）

(5)事業実施スケジュール

2014 年 9 月～2019 年 9 月を予定（初回貸付実行時から計 60 か月。貸付完了時（2019 年 9 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1)借入人： アフリカ開発銀行（the African Development Bank）

2)事業実施機関： 民間セクター局（Private Sector Department）

3)運営/維持・管理体制： 同上

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1)環境社会配慮

① カテゴリ分類： FI

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年4月公布）上、金融仲介者等に対し融資を行い、本機構の融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、かつそのようなサブプロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため。

③その他： 本事業では、AfDB が、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に基づき、各サブプロジェクトについてカテゴリ分類を行い、該当するカテゴリに必要な対応策がとられることになっている。なお、サブプロジェクトにカテゴリ A 案件は含まれない予定。

2)貧困削減促進

零細企業あるいはマイクロファイナンス機関を支援の対象とする出融資の可能性がある。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

女性起業家を支援の対象とするサブプロジェクトに対する出融資の可能性がある。

(8) 他スキーム、他ドナー等との連携

現在候補として挙げられているサブプロジェクトには、IFC、欧州投資銀行（EIB）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、PROPARCO 等他ドナーとの協調融資案件（出資含む）がある。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) 運用・効果指標（為替レート：1UA（注1）=1.54 米ドル）

指標名	実績値（2012年）	目標値（2015年）
AfDBの民間企業への融資額（注2）	640百万UA （支出ベース）	1,058百万UA （支出ベース）

（注1）Units of Account：アフリカ開発銀行が表示通貨として使用する計算単位

（注2）目標値は本事業の活用のみに関する効果ではなく、AfDBの民間向け支援事業全体に関するもの。

2) 内部収益率：本事業全体としての内部収益率は、事前にサブプロジェクトを特定できないため算出しない。

(2) 定性的効果：民間投資促進、金融システムの強化、民間資金によるインフラ整備

5. 外部条件・リスクコントロール

マクロ経済危機：融資を受けた民間企業が所在・登記された国が急激な経済・金融危機に直面し、マクロ経済状況が悪化する可能性があり、その影響が個々の企業活動に負の影響を与える可能性がある。

6. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件からの教訓

- 1) タイ「環境保護促進計画」の事後評価等から、開発金融借款において借入人である実施機関から直接エンドユーザーに設備投資資金を供与する場合、建設・設置された施設や設備の利用状況等を定常的にモニタリングできる体制を構築する必要があるとの教訓を得ている。
- 2) 民間セクター支援融資(I)、(II)、(III)の教訓として、本事業の転貸先である民間企業、プロジェクト、地場銀行などとJICAの技術協力プロジェクト等との連携が限定的であり、またアフリカ現地へ進出している日本企業との連携も不十分であったことが指摘されている。

(2) 本事業への適用

- 1) 本事業においては上記1)の同教訓を受け、半年に一度、AfDBからプログレスレポートを受け取り、サブプロジェクトの進捗状況、エンドユーザーからの返済率、延滞率等についてモニタリングする。懸念事項や問題案件等あれば、JICAがAfDBと協議する体制を構築している。なお、AfDB民間セクター局はアフリカ12か国のフィールドオフィスにスタッフを配置しており、現地モニタリングが実施できる体制。
- 2) 上記2)の教訓を踏まえ、民間セクター支援融資(IV)においてはEPSA用のホームページを開設し、和英仏語で情報発信を開始した。本事業においては、さらに南アフリカ、ケニアなどで民間セクター支援融資を紹介する現地セミナーを開催し、現地進出している日本企業やJICAの生産性向上等の技術協力プロジェクトにおいて裨益する中小企業などを招待し、情報発信および連携強化に努める。その他、本融資転貸先の地域金融機関などとの業務協定の締結、産業政策アドバイザーとの連携なども促進する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

AfDB の民間企業への融資額

(2) 今後の評価のタイミング

2012 年に発表された新 EPISA の下で供与される円借款の最終貸付完了後。

以 上